



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 関通ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）達城 利卓
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）達城 利卓 TEL 0800-555-0500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	5,291	29.7	78	—	76	—	16	—
2026年2月期第1四半期	4,080	8.5	△33	—	△44	—	△11	—

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 17百万円（－％） 2026年2月期第1四半期 △11百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	1.68	1.65
2026年2月期第1四半期	△1.13	—

（注）2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	12,458	2,115	17.0
2026年2月期	11,699	2,244	19.2

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 2,115百万円 2026年2月期 2,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	9,810	13.3	120	65.9	80	56.5	52	△15.5	5.08
通期	20,008	9.1	484	51.4	409	43.7	266	29.2	25.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Cyber Governance Lab株式会社、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	10,308,150株	2026年2月期	10,308,150株
2027年2月期1Q	174,243株	2026年2月期	103,543株
2027年2月期1Q	10,204,182株	2026年2月期1Q	10,061,407株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格の高止まりや為替相場の変動に伴う輸入コストの上昇など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、EC市場の拡大に伴う物流量の増加が継続する一方、生産年齢人口の減少による深刻な人手不足、および「物流2024年問題」に端を発した輸送能力の不足が喫緊の課題となっており、AIやロボティクスを活用した省人化・自動化投資、ならびにDX（デジタルトランスフォーメーション）による業務効率化への需要が急速に高まっております。

このような環境下、当社グループは2026年4月1日をもって持株会社体制へ移行し、「関通ホールディングス株式会社」として新たなスタートを切りました。当期を「新生・関通」への進化における初年度と位置づけ、スローガンとして「ハコからチエへ」を掲げ、従来の物理的な倉庫スペース（ハコ）の提供から、長年培った現場運用ノウハウと最新テクノロジーを融合させた付加価値（チエ）を収益の源泉とするビジネスモデルへの質的転換を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が5,291,902千円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益は78,606千円（前年同四半期は33,992千円の営業損失）、経常利益は76,475千円（前年同四半期は44,798千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,469千円（前年同四半期は11,319千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益をベースとしております。また、経営資源の最適配分を明確化するため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「物流事業」「システム販売事業」「コマースDX事業」「サイバー事業」「Estate Leasing事業」の5区分へ再編いたしました。具体的にはこれまで株式会社関通内で準備してきた、サイバーガバナンスラボ（CGL）事業（Cyber Governance Lab株式会社）において、自社の知見を活かしたセキュリティ提供ビジネスの本格稼働を進めます。さらに、さらなる事業拡大と専門性の向上を図るため、従来、株式会社関通内の一事業であった受注管理関連業務を新たに「コマースDX事業」として、また、サブリース事業を中心とした物流不動産事業においては「Estate Leasing事業」として、それぞれ独立させております。主力である物流事業においては物流拠点の拡張をいったん見合わせることに伴う賃借料の抑制に努め、利益率の改善トレンド維持に注力いたします。

セグメントの変更に伴い、前年同期の比較・分析については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を用いて記述しております。

（物流事業）

物流事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、サイバー攻撃からの復旧を経て、品質及び生産性向上のための改善活動に取り組み、お客様満足度の一層の向上を推進しました。

この結果、物流事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は4,803,733千円（前年同四半期比37.0%増）、セグメント利益は41,633千円（前年同四半期は46,515千円のセグメント損失）となりました。

（システム販売事業）

前期までのITインフォメーション事業が堅実に推移し、事業基盤の強化が進んでおります。

売上高およびセグメント利益は、前連結会計年度（または前年同期）の大型システム開発売上計上の反動により計画を下回りましたが、システム利用料自体は回復基調にあります。今後はさらなる収益性の向上と事業拡大に邁進してまいります。

この結果、システム販売事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は125,339千円（前年同四半期比50.8%減）、セグメント損失は26,861千円（前年同四半期は20,734千円のセグメント損失）となりました。

（コマースDX事業）

コマースDX事業におきましては、さらなる事業拡大と専門性の向上を図るため、従来の一事業であった受注管理関連業務を新たに独立させております。業績面におきましては、既存顧客との取り組みが計画通りに進展し、売上高・セグメント利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、コマースDX事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は52,335千円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント利益は8,684千円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

（サイバーセキュリティ事業）

サイバーセキュリティ事業におきましては、市場需要が極めて堅調に推移したこともあり、当セグメントの事業

開始後初の四半期であるにもかかわらず、セグメント利益は黒字化を達成いたしました。

この結果、サイバーセキュリティ事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は7,529千円（前年同四半期比－）、セグメント利益は1,956千円（前年同四半期比－）となりました。

（Estate Leasing事業）

Estate Leasing事業におきましては、主力のサブリース事業が堅調に推移し、売上高・セグメント利益ともに安定的に推移いたしました。

この結果、Estate Leasing事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は261,001千円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は63,256千円（前年同四半期比54.1%増）となりました。

[2027年2月期第1四半期 セグメント別連結経営成績]

(単位：千円，％)

セグメント区分		売上高			セグメント損益（営業損益）		
	サービス区分	実績	百分比	前年同期増減率	実績	売上高営業利益率	前年同期増減率
	物流事業	4,803,733	90.8	37.0	41,633	0.9	—
	システム販売事業	125,339	2.4	△50.8	△26,861	△21.4	—
	コマースDX事業	52,335	1.0	24.8	8,684	16.6	△31.0
	サイバーセキュリティ事業	7,529	0.1	—	1,956	26.0	—
	Estate Leasing事業	261,001	4.9	6.2	63,256	24.2	54.1
	その他事業	41,963	0.8	34.1	△10,061	△24.0	—
	セグメント合計	5,291,902	100.0	29.7	78,606	1.5	—

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,458,644千円（前連結会計年度末比759,605千円の増加）、負債は10,343,069千円（前連結会計年度末比888,125千円の増加）、純資産は2,115,574千円（前連結会計年度末比128,519千円の減少）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は6,303,229千円（前連結会計年度末比569,540千円の増加）となりました。主な要因は、売掛金が310,983千円増加したほか、新規借入等により現金及び預金が649,382千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,155,414千円（前連結会計年度末比190,065千円の増加）となりました。主な要因は、建設仮勘定が191,587千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,237,812千円（前連結会計年度末比317,329千円の増加）となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が143,548千円増加したほか、買掛金が209,089千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6,105,256千円（前連結会計年度末比570,795千円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金が505,304千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,115,574千円（前連結会計期間末比128,519千円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額102,046千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月10日公表の「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示いたしました連結業績予想から、変更はありません。

なお、当該資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,892	3,095,274
売掛金	1,895,471	2,206,454
電子記録債権	301,365	241,315
契約資産	38,220	38,220
有価証券	200,000	—
仕掛品	12,715	11,395
その他	862,859	733,791
貸倒引当金	△22,834	△23,221
流動資産合計	5,733,689	6,303,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,662,468	1,669,274
機械装置及び運搬具（純額）	146,628	152,382
土地	659,536	671,702
建設仮勘定	—	191,587
リース資産（純額）	3,455	2,997
その他（純額）	435,488	428,828
有形固定資産合計	2,907,578	3,116,773
無形固定資産		
のれん	110,029	106,213
ソフトウェア	112,662	212,716
その他	130,260	23,471
無形固定資産合計	352,953	342,402
投資その他の資産		
投資有価証券	179,597	130,243
繰延税金資産	140,738	140,738
敷金及び保証金	1,954,350	1,978,832
その他	433,280	449,573
貸倒引当金	△3,149	△3,149
投資その他の資産合計	2,704,816	2,696,238
固定資産合計	5,965,348	6,155,414
資産合計	11,699,038	12,458,644

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,182	838,272
短期借入金	800,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	1,744,591	1,888,139
未払法人税等	25,089	63,678
賞与引当金	42,281	34,588
役員賞与引当金	—	10,946
倉庫移転損失引当金	18,492	1,061
株主優待引当金	6,652	—
リース債務	2,018	2,019
その他	652,174	529,106
流動負債合計	3,920,482	4,237,812
固定負債		
長期借入金	4,788,030	5,293,334
資産除去債務	480,755	483,110
リース債務	1,796	1,291
その他	263,878	327,521
固定負債合計	5,534,461	6,105,256
負債合計	9,454,943	10,343,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,415,753	1,609,181
利益剰余金	791,143	487,714
自己株式	△63,901	△81,390
株主資本合計	2,242,995	2,115,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△501	—
為替換算調整勘定	—	69
その他の包括利益累計額合計	△501	69
新株予約権	1,600	—
純資産合計	2,244,094	2,115,574
負債純資産合計	11,699,038	12,458,644

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
売上高	4,080,965	5,291,902
売上原価	3,788,615	4,895,502
売上総利益	292,350	396,400
販売費及び一般管理費	326,342	317,793
営業利益又は営業損失（△）	△33,992	78,606
営業外収益		
受取利息	4,212	2,980
投資有価証券売却益	—	5,954
その他	5,106	15,590
営業外収益合計	9,319	24,525
営業外費用		
支払利息	14,064	22,575
その他	6,061	4,081
営業外費用合計	20,125	26,656
経常利益又は経常損失（△）	△44,798	76,475
特別利益		
受取保険金	290,639	3,354
新株予約権戻入益	—	1,600
特別利益合計	290,639	4,954
特別損失		
損害賠償金	251,586	1,270
特別損失合計	251,586	1,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△5,745	80,159
法人税等	5,574	63,689
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△11,319	16,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△11,319	16,469

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△11,319	16,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	501
為替換算調整勘定	—	69
その他の包括利益合計	—	570
四半期包括利益	△11,319	17,040
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,319	17,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
減価償却費	70,058千円	80,352千円
のれんの償却額	3,179千円	3,815千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	システム 販売事業	コマー スDX事業	サイバーセ キュリティ 事業	Estate Leasing 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,507,410	254,627	41,924	—	245,701	4,049,664	31,300	4,080,965	—	4,080,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,507,410	254,627	41,924	—	245,701	4,049,664	31,300	4,080,965	—	4,080,965
セグメント利益又は損失（△）	△46,515	△20,734	12,581	—	41,056	△13,611	△20,381	△33,992	—	△33,992

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	システム 販売事業	コマー スDX事業	サイバーセ キュリティ 事業	Estate Leasing 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,803,733	125,339	52,335	7,529	261,001	5,249,938	41,963	5,291,902	—	5,291,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,389	—	—	426	—	1,815	54,243	56,058	△56,058	—
計	4,805,122	125,339	52,335	7,956	261,001	5,251,754	96,206	5,347,961	△56,058	5,291,902
セグメント利益又は損失（△）	41,633	△26,861	8,684	1,956	63,256	88,668	△10,061	78,606	—	78,606

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及び福祉・教育サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分変更）

当社グループは2026年4月1日に持株会社体制に移行し、経営資源の最適配分を明確にするため、報告セグメントを「物流事業」、「システム販売事業」、「コマーсDX事業」、「サイバーセキュリティ事業」、「Estate Leasing事業」に再編しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。